

一人一人が輝く明日へ

NPOkayama

特定非営利活動法人岡山NPOセンター 機関誌

岡山のNPO・市民活動・社会貢献活動業界がわかる、みえる、よめる業界紙を目指す!

特集

大森新市長に聞く
「これからの中の岡山市の
市民・NPOとの協働」



目次

- Social Goodなキーワード解説vol.3 ・・・ 01
- 特集「大森新市長に聞く『これからの中の岡山市の市民・NPOとの協働』」・・・ 02-05
- 事務支援センター便りvol.3 「2013年度春季NPO法人事務力検定」・・・ 06
- おかやま元気！集落の声vol.3 「和気町 丸山・南山方」・・・ 07
- 石原文庫の「ななめ読み」vol.7 「リアルタイムメディアが動かす社会」・・・ 07
- NPOリーダーの見る世界-SocialでGoodな岡山を紡ぐ人-vol.14 米良重徳 ・・・ 08

Social Goodなキーワード解説 vol.3

ESD Education for Sustainable Development

ESDとは、持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development）の頭文字を取ったものです。

この言葉の中に含まれる「開発（Development）」という言葉が日本では感覚的に理解しくにくい部分がありますが「発展的な生活」と捉えても良いのではないかと思います。人が生活していくためには、様々な資源が必要です。それは石油資源などだけでなく、水や空気、それを生み出す森などの環境的な資源も必要です。それらはただ使い続けると枯渇してしまいます。維持をしながら使い続けるためには、多くの人の理解とその理解を踏まえた上での行動が必要で、行動を促すためには教育（理解）が必要です。

NPOが取り組む社会課題の解決もある意味では持続的な社会の実現のためであり、また、どの活動も根源的な原因を解決するためには人の理解=教育が必要だと思います。人権も環境も地域づくりも持続可能な社会のためと考えれば多くの取り組みがESDにつながっていると考えられます。

(岡山NPOセンター理事 事業開発・地域連携担当 石原達也)



大森新市長に聴く
 「これから岡山市の
 市民・NPOとの協働」



おおもり まさお
大森 雅夫

- 昭和29年2月 岡山市東古松生まれ
- 昭和47年3月 岡山県立岡山操山高校 卒業
- 昭和52年3月 東京大学法学部 卒業
- 昭和52年4月 建設省採用
- 昭和60年6月 熊本県企画開発部企画課長
- 平成6年4月 建設省大臣秘書官事務取扱
- 平成7年7月 同 大臣官房文書課広報室長
- 平成8年7月 土木庁大都市圈整備局首都機能移転企画課長
- 平成10年7月 中央省庁等改革推進本部事務局参事官
- 平成14年7月 土木交通省道路局総務課長
- 平成15年8月 内閣府大臣官房会計課長（兼）内閣官房内閣参事官
- 平成17年9月 土木交通省大臣官房審議官（建設産業）
- 平成20年7月 内閣府政策統括官（防災担当）
- 平成23年9月 土木交通省政策統括官（税制・国土担当）
- 平成24年9月 同 國土政策局長
- 平成25年6月 土木交通省 退官
- 平成25年10月 第35代岡山市長に就任

岡山市は政令指定都市となり今年で5年目を迎え、県内の自治体でもリーダー的な役割を期待されています。

平成25年に行われた市長選では自民、民主、公明の3党や連合岡山の推薦を受け、新人5人による戦いを制しました。

岡山市にとって8年ぶりの市長交代で、戦後公選制となって10人目の新市長大森氏に、岡山県内のボランティア・NPOの取組や、湧き起こる市民活動の推進に対する考え方、市民の社会参画や、市民やNPOとの協働のための方針づくりについてのお考えを伺いました。

インタビュー：岡山NPOセンター理事
 事業開発・地域連携担当
 石原達也

【インタビュー】

— 以前のお仕事で、NPOと一緒に協働で取り組みを行われたことがありますか？

最もNPOと深く関わったのは、内閣府で防災担当局長（政策統括官）を担っていた時に携わった、防災事業です。防災とは、「自助・共助・公助」の3点が重要であると言われますが、実際には「共助」に依るところが大きいと感じました。防災活動において、住民による町内会の存在は大きいですね。2年間担当をしていましたが、NPOの活動が非常に活発でした。私自身、NPOの集まりにも参加していました。

災害発生時には現地を拠点に活動するNPOや、各所の避難所をケアするNPOなど、NPOの活動分野は多岐にわたりますが、色々な人と出会いました。東日本大震災の被災地でボランティア・NPOに携わる学生の存在を見ても、日本も変化しているな、と感じます。加えて、災害時に即座にボランティアセンターの窓口やボランティアのコーディネートを担っている社協（社会福祉協議会）の役割も大きいと考えています。

— これまでのNPOとの関わりも踏まえまして、NPOや市民団体に対して、どのような可能性を感じますか？また、どのような期待をされていますか？

災害時にも活躍するNPOの存在はありがたいと考えています。と言うのも、「市民の生活をよくしていくこと」が市役所に求められていますが、市の職員だけではやはり出来ることに限りがあります。NPOや経済界、大学、自治会など様々な主体とも協力しながら取り組みを行う必要があります。その中でNPOは岡山市の今後の将来においても期待されており、その存在は決して小さくはないと思います。

— 岡山市は岡山県内でも特にNPOの数が多い地域です。様々なテーマに取り組むNPOがいますので、様々な部署の方と取り組みができるのではないかと思います。

そうですね。ただ、事業は成果を出さなければいけませんので、ただNPOだからという理由すべてを良しとはできない。我々もNPOのあるべき姿を見つめながら、NPOと関わりを深めていきたいと思っています。

— そうですね。残念ながらNPOが不正を起こすなどの問題も起きており、NPO法人だからというだけでひとりにはできないと思います。ただ、一般にはNPOという言葉がまだ広く知られているとは言いがたいこともあります、ひとつのNPOが問題を起こすと全部のNPOが悪いと思うような、誤解も起きていると感じています。

一つの問題が起きたからと言ってNPOのすべてを非難するのは違いますね。お話をしたように私たちはNPOと共に歩み協働を進めていきたいと思っています。市役所の職員とも、そういった話をしています。

— そうした中で、市民やNPOと協働していくことの意義はどこにあるとお考えですか？

何においても、山積する課題を市だけで解決に導くことはできません。例えば、岡山市では2014年に「ESDに関するユネスコ世界会議」が開催されます。

「ESD」とは何か、解りますか？

— 「持続可能な開発のための教育」ですね。様々な解釈があると思いますが、私の個人的な見解としては、物事が持続していくということは、同じことを続けていてはダメで、常に新たな挑戦をし続けないといけない。そういった新たな挑戦ができる人たちを育てるこことや、その挑戦をしやすい環境づくりをしていくことがESDではないかと考えています。

とてもよい解釈だと思います。

このESDという言葉に対する解釈は人や組織によって異なるのが現状です。政府、地方自治体、地域社会など、セクターによって全く異なっています。NGOは「Non-Government Organization」の面もありますから、政府や地方自治体よりは地域社会の立場だと思います。例えば、地域コミュニティを手助けし、コミュニティづくりを推進するなどは、NPOならではのESDへの取り組み姿勢かもしれません。こうしたことから、岡山ならではのESDのモデルをつくっていく必要があります。岡山NPOセンターからも、岡山市におけるESDのモデル確立に向けて発信や提言をしてもらいたいと思います。来年開催される世界会議を成功させることは勿論、重要ですが、その成功だけが目的になってはいけません。市が市民やNPO

と協働し、違いを認め合い、運動を続け、運動を発信していく。私自身はそれこそが協働の大切さだと考えています。

— ESD世界会議推進局でも、ボランティア募集をされていますね。確かに、私たちも「ESD」ということの意味が、我々が思う以上に一般の方々に伝わっていないと感じることがあります。お話されるように、岡山市内の多様な主体がESDにもっと関わるようできたらいいですね。

そうですね。ESD世界会議推進局のみで取り組むのではなく、より市民に活動を拡げていく必要があります。

— 例えば、ESDのボランティアセンターをつくるなども参加の入口を開くことになりそうですね。

それもいい発想ですね。



— 岡山市が今後、NPOや市民と一緒に協働を進めるに当たって、現場を担う市職員の方々に協働という手法をどのような姿勢をもって臨んでほしいと考えられていますか？

残念ながら、市民の方にご相談いただいても、当面取り組

んでいることがあるので、図らずもシャットアウトしてしまうケースもあります。まだまだ職員の意識が低いと感じています。意識改革や協働を進めるためにも、まずは「岡山をよくしていこう」という意識を市職員が高く持ち、市民やNPOに対する市の対応の精度を上げるべきですね。

— 市民の中には市に税金を払っているのだから「生活の公共的なことは全て市がするものだ」という意識をもっている方もおられると思います。しかし、地域の状況が変化し課題も多様化していく中で、行政機関だけで公共的な課題に対応していくことは難しい社会になっていると思います。そうした状況の中でのこれから市民像、例えば、「地域の人が地域のことを積極的に担っていく」あり方などについてどうお考えですか？

岡山へ戻って来て感じたことは、2つあります。1つは「地域コミュニティは、すでに形成されている」ということ。東京に長い間住んでいたからかも知れませんが、東京のドライに比べて、岡山はウェットの面をもっている。そのドライとウェット両方の特性が混ざり合い、コミュニティが形成されている。この感覚が心地よいですね。

一方で、もう1つは、「市長にこれをしてもほしい、あれをしてほしい」という我田引水的な希望や要望も非常に多い。勿論、一人一人の市民に、社会全体を見てくださいというのは中々難しい話であると思うのですが、もう少し広い視点をもっていただきたいと思う場合もありますね。

2つ目に関連しますが、市民の方から「自分たちのところに来て市政について話してほしい」という要請も寄せられています。それを受けて、地域毎に市民の意見を聞く場を設けます。そうした場に、市民の方、特に若い世代の方々に参加してもらえばと思います。私自身も、直接意見を聞くということはとても大事だと考えていますし、積極的に呼びかけていきます。勿論、今も地域に足を運んでいる職員もたくさんいますし、機会を増やしていきたいと思います。

— 実は、平成25年9月に天神文化プラザで行われた「マチナカギカイ（市長候補者と市民との意見交換会）」に私も参加させていただきました。その際に市長がフランクにお話をされていたのが印象的でした。

その集まりの際に、登壇された若者から「私たちは政治

の対象に入っていないのでは?」というご質問を受けました。確かに、基本的には行政サービスは、弱者に対してよく働く仕組みとなっています。例えばお年寄りやお子さんなど。そことの比較では、バリバリ働いている成人層、若者のウエイトは低くなっているかもしれません。しかし、当然その方たちも歳は重ねる訳であり、予測される将来の大きな弊害に対する舵取りの方向を決めるためにも、若い世代の市民を交えてきちんと議論を重ねておくべきだと考えています。

— 20~30代の投票率も、非常に低い世の中になっていますね。「自分たちが声を出しても届かないから当初から市政への参加を諦める」ということが起こっているのではないかと思います。そういう意味でも、地域を回って声を拾っていただくこと、とても重要だと感じます。

今後、より若い世代が参加しやすいように、地域で場を設定していくこうと思います。

— もう少し具体的な話として、市と市民との協働をすすめるにあたっては、そのルールとしての条例または指針の整備も必要だと感じています。「岡山市協働のまちづくり条例」が平成13年4月1日に施行されていますが、施行から10年以上が経ち、市やNPOの状況も大きく変わっています。条例の改正など、どのようにお考えですか?

まさしく今、その仕組みを作ろうとしているところです。岡山市としての協働についての姿勢を明らかにするためにも、まずはパブリックコメントなどで条例に対して広く市民の意見を聞くことが大切ですね。

私自身、長い間NPOと深く関わってきてるので、NPOに対する偏見は全くなく、心から信頼を置いています。重ねて申しますが、市役所だけでは実現出来ることは限られていて、民に任せた方がよいこともあります。ただ言えるのは、「公平さ」を市役所は持っていること。民間組織と比較した場合には、公平さのバランス感覚は優れている点だと思います。一方で経営感覚など民間組織の優れている点を我々も求めていかねばならないところです。

お互に研ぎ澄まされた分野を持ち、「餅は餅屋」という意識を大切にしながら、人や組織の相乗効果でよい社会にしていきましょう。

— 心強いです。岡山市内には、何千人の親子を集める力をもつNPOもいます。そのように特定層との繋がりを深く有するNPOと岡山市が協働を進めれば、高い効果を生み出せるのではないかでしょうか。当方で市民団体が集まるシンポジウムを今年度の1月末に行うのですが、そういう機会に、大森市長からNPOに呼びかけていたら、より協働が進んでいくと思います。

そうですね。その際に、市民の方とも協働について直接お話を出来ればいいですね。市役所内でいえば、課が違うと協働を他人事として捉えてしまう人もいます。市役所内の意識も変えていかねばと思っています。

— 最後に、読者である市内で活動するNPOや市民団体の方へのメッセージをお願いします。

「岡山市は協働を進める」と宣言すると同時に、その宣言のもと、仕組みと手法を職員が身に着けていく必要があります。さらには、「多くの主体と一緒に動くときのルールづくり」も必要ですね。市民の方と職員がとにかく一緒にあって、「どんな課題に一緒に取り組めばより効果的なのか?」をまず洗い出します。「簡単に」「すぐに」とはいかない取り組みだからこそ、選挙の時にも申しましたように、自分の言葉には責任を持ち、協働を進めていきたいと考えています。



(左から)
岡山NPOセンター理事 石田篤史
理事 石原達也
大森雅夫市長
事務局員 岩崎春加
事務局長 森高寛行

事務支援センター
便り

vol.3

「2013年度春季NPO法人事務力検定」



「NPO法人事務局セミナー【NPO法人事務力検定対策セミナー】(津山・倉敷・岡山)」開催のお知らせ
安心して働くために。安心して活動するため。
必要な手続きへの理解をこの機会に確かめませんか?

詳しくはこちらをご覧ください
<http://www.npokayama.org/>

私たち岡山NPOセンターでは、岡山県内NPO法人等の実態調査や運営支援を行う中で、事務手続きという運営基礎の部分の重要性について注目をしてきました。なぜなら、事務手続きの不備から摘発され、場合によっては法的に処罰を受ける法人が増えることは、NPO全体の信用力を下げ、参加や支援を阻害するNPO全体の危機とも呼べる重要なことだからです。いくら良いことをしていると主張してもコンプライアンスを守れない状況では社会の信頼を得ることはできません。

そこで、私たちは、NPO法人の運営に携わる人たちに対して、NPO法人の運営に必要な事務手続きの全体像を正確に把握してもらうために「NPO法人事務力検定」を開発しました。NPO法人に必要な事務手続きが明確になることで、どの事務に関して知識や努力が足りないのかを自己評価できるようになります。また、足りない部分を埋めることで事務力が向上できる仕組みになると考えています。また、本検定は全国初の試みであり、全国からの注目も集めています。

事務手続きを検定化することで、多岐にわたる事務手続きについて理解できている点とできていない点を自分で理解することができます。本検定では、全体像と習熟度を明らかにすることで、そうしたミスを防ぎ、必要な手続き全てについて理解ができている人材を育てることを目標としています。

また、今回はNPO法人事務力検定受験対策として、少しでも多くの方にご参加いただけるように津山・倉敷・岡山の3か所でセミナーを開催します。検定受験をお考えの人はもちろん、日頃の事務手続きや理解力の向上のためにご参加をおすすめいたします。

【検定日程】*詳細な時間、場所等はホームページよりご確認ください。

	日程	受験料	対象
入門手続編	H26.1.28	1,000円	実務経験問わず。
応用実務編	H26.1.28	1,500円	実務経験3年以上もしくは事務局検定（初級）に合格された方

【セミナー日程】*詳細な時間や場所、受講料はホームページよりご確認ください。

テーマ	津山日程	倉敷日程	岡山日程
定款の読み方・法務局手続き	H26.1.7		
法務局手続き		H26.1.17	H26.1.24
日頃の会計・決算	H26.1.14		
雇用保険と給与計算			

NPO法人事務力検定試験

*試験日 平成26年1月28日(火) 初級13:00～14:30 中級14:45～16:15
*会場 ゆうあいセンター 大会議室(岡山市北区方舟2-13-1)
本試験は、この会場で開催される「ゆうあいセンター」の「NPO法人事務力検定試験」です。
お問い合わせは、「ゆうあいセンター」事務局までお問い合わせください。
お問い合わせ先:〒700-0812 岡山市北区方舟2-13-1
TEL:086-224-0995 FAX:086-224-0996
E-mail:npo@npokayama.org

全国初
岡山先

2013年度春季検定試験・2014年1月28日(火)
安心して働くために、安心して活動するために。
必要な手続きへの理解をこの機会に確かめませんか?

お申込み方法

お電話・FAX・Eメールで受付。
また、ホームページの申込みフォームからの申し込みも可能。

岡山NPOセンターでは「事務支援センター事業」(有料)でご相談に応じています。苦手なこと、心配なこと、何でもまずはご相談ください。(☎086-224-0995 担当:加藤・國安まで)

(事務局 國安菜美)

岡山県の中山間地域の視点から

～和気町 まるやま みなみやまがた 丸山・南山方を盛り上げるキーパーソン～

中山間地域のいま

現在、過疎化・高齢化が進行する、中山間地域と呼ばれる集落が増加し、耕作放棄地の増加や、公共交通手段の喪失など様々な問題が顕れています。岡山県では、単独では集落機能の維持が困難な地域のうち、「地域内連携のもと、集落機能の維持・強化に取り組む地域」を「市町村からの推薦」により「おかやま元気！集落」として登録する制度を設けています。

本特集では、県内の「おかやま元気！集落」として活動されているキーパーソンの声をご紹介します。

今回は、和気町北部の中山間地域に位置する、「和気町 丸山・南山方」の「やまびこ会」会長の片倉 博さんにお話を伺いました。



■ 和気町 「丸山・南山方」の取組について教えていただけますか？

丸山・南山方地域では高齢化が進み、耕作放棄地も増加し、農地の保全や伝行事の継続が日々難しくなっています。ここ数年、集落機能を取り戻すための地域再生の仕組みや実践活動が課題となっていましたが、2つの集落（行政区）が連携して、平成20年5月に「丸山・南山方区 集落機能再編強化委員会（通称「やまびこ会」）」を結成しました。そしてワークショップでの話し合いを重ねながら、地域の自然という資源を最大限活用した地域づくりに取り組んでいます。

今年度の6月から、2名の和気町地域おこし協力隊がお隣の「田土地域」に配属され、地区を越えた連携をして地域づくりに取り組んでいます。「村・留学プロジェクト」という制度で県外から学生が訪れて、交流人口も年々増えています。継続した地域づくりが出来るよう、後継者の育成にも取り組んでいきたいと思っています。これまで、一つの行政区だけではできなかったことも、隣接している行政区との連携によって可能となりました。これからも近隣の地域と連携して地域を元気にしていくための一手を打っていきたいと思います。

■ 「おかやま元気！集落」応援団が丸山・南山方のイベントでも活動していますが、一緒にされてみていかがですか？

地域の行事に応援団に駆けつけてもらい、一緒になって運営をしています。機動力があって、地元住民だけでは及ばないところに気を回すことができる方たちがいると、行事を続けるうえでも本当にありがたいと思います。今後も一緒に地域づくりが出来るといいですね。当日のお手伝いはもちろんですが、応援団個人の方に丸山・南山方の魅力や観光資源の情報発信をしてもらえると、いっそう地域も元気になりますね。

■ 地域づくりにおいて工夫をしていることは何ですか？

楽しいと思うことを続けること、でしょうか。何気ない道端に案内板を設置したり、花を植えて集落の景観を変化させたり。アイデアを実現しつつ楽しさを持って地域づくりをしている場所に、人は自然に集まってくるものです。

■ 今後、どのように地域活動を展開していくと考えていますか？

地域外との交流イベントを一過性のものにするのではなく、イベントが実施されていないときにも、一度訪れた人が日常的に丸山・南山方に来てももらえるような仕掛けを作っていくことです。「やまびこ会」で棚田の整備や、花道の整備、ウォーキングコースの案内板の設置などを進めます。町役場などの行政や田土棚田クラブ、組織の垣根のない今の環境を維持し、魅力を発信しながら、協力して地域を盛り上げていきたいですね。

おかやま元気！集落とキーパーソンの紹介

【片倉 博さん】

和気町 まるやま みなみやまがた の丸山・南山方の丸山・南山方区集落機能再編強化委員会（通称「やまびこ会」）会長。一昨年より会長に就任し、各地へ視察に行くなど常に新しい視点を持ちながら地域づくりに取り組んでいる。

（事務局員 岩崎春加）

[岡山NPOセンターセレクト]

石原文庫の「ななめ読み」

vol.
7

石原文庫とは？

岡山NPOセンターの事業開発・地域連携担当理事の石原が個人的に収集した書籍を集めた本棚です。



リアルタイムメディアが動かす社会

(東京書籍株式会社、2011年9月初版)

ツイッターやユーストリームなどリアルタイム性の強いソーシャルメディアを活用する、ジャーナリストやライターなど8名の著名人が、2011年6月に明治大学で行った特別講義を一冊にまとめたものである。その当時の、国内外を問わない大きな社会的事件や現象の裏で、ソーシャルメディアやそれを使う人々が、どのように関わりその結果社会に何が起こっていたのか。特に既存の大手メディアや権力に対抗する視点や立場から語られていく。2013年は、ネット選挙の解禁、数々の炎上事件、特定秘密保護法案の具体化など、ネットや情報に関する様々な動きが相次いだ。今後もソーシャルメディアの影響力が加速する中で、「リアルタイムメディアが動かす社会」は、良くも悪くもどう転がるのか。安易に踊らされることがなく見極めるためのヒントも示されている。

第14回

NPO法人 岡山NPOセンター
米良重徳代表理事に聞く

「協働で課題解決の仕組みづくりを ～市長インタビューを受けて～」

本号の特集では大森新岡山市長にインタビューを行った。今後の岡山市における市民やNPOとの協働を考える上で重要な発言があったが、これを受けてNPO側ではどんな動きをしていくべきなのか。10年以上に渡り、岡山NPOセンターの代表理事として岡山市を含む県内の協働について見守ってきた米良重徳に聞いた。

（聞き手：岡山NPOセンター理事・石原達也）

— インタビューの原稿を読んで、どのように思いましたか。

期待をもって読みました。インタビューの中盤でも触れられていましたが、協働を進めていくためには、職員の方々の意識が重要です。協働に対して、ある種の先入観や煩わしさをもっている方もおられると思います。そうした気持ちを超えるような成功体験が必要です。

つまり、「NPOと協働は大変でも、まちづくりの力になる」という協働の醍醐味を感じられる体験をしてほしいと思います。協働でどのようにまちが変わるのか、NPOが、自分自身が変わるか。それを実感できる場を積極的に持ていただきたいと思います。

— 協働をすすめるためにNPO側にはどんな動きが必要でしょうか。

難しいところですが、「協働」と「陳情」は違います。社

会的な課題に向けて、役割分担をして、解決に向けて一緒に取り組む。要望するに留まるという陳情スタイルではなく、一緒に動く提案をしていくことが重要です。

そして、そのためにはNPO同士の連携が重要です。まずはNPOが立ち上がり、なるべく多くのNPOを巻き込んで連携していく、そこに行政も巻き込んでいく、そうした広い視野が必要です。その際には個々のNPOが、団体内や個人の想いに留まるのではなく社会を変えるという視野を意識することも重要です。

現在はNPO側にも協働の成功体験が少ないのでないかとも思います。成功体験を共有する機会をもっと増やさなくてはいけないと思います。

— こうした流れの中で今後の市政に期待することはありますか。

今後、岡山市においてもますます協働が進み、NPOと市が協働で社会課題を解決していくような仕組みづくりが実現していくことを期待していますし、私たちもその実現のために努力を重ねたいと思います。

特に岡山市では来年度、世界的に注目される「ESD」の世界会議が開催されます。このESD世界会議が「会議」だけではなく、持続可能な社会づくりに市とNPOが協働で取り組んで行く契機になればと思います。例えば、NPOや市民の動きをつなげていくような市民活動センターが立ち上がるような流れになるといいですね。

こうした動きがESDだけでなく、市民による社会課題解決を促進すると思います。



【米良重徳（めら・しげのり）】
1948年生まれ。吉備国際大学社会福祉学部福祉ボランティア学科、教授。
1998年に当法人の前身団体である「岡山NPOサポートネットワーク」設立に参画。2000年より代表を務め、2002年のNPO法人化（岡山NPOセンターへの名称変更）に伴い代表理事に就任。以降、現在まで岡山NPOセンターのリーダーとして県内各地での協働推進に関わる。

● 制作・発行

特定非営利活動法人 岡山NPOセンター

<http://www.npokayama.org/>

発行人 米良重徳（代表理事）

編集責任者 鈴木富美子（理事）

発行日 2013年12月6日

● お問合せ先（事務局）

〒700-0822 岡山市北区表町1丁目4-64 上之町ビル3階

TEL 086-224-0995 FAX 086-224-0997

E-mail npokayama@gmail.com

URL <http://www.npokayama.org/>

受付時間 月曜日～金曜日 9:00～17:00